

SDGsとレジリエンス の視点から 「ローカルな危機」 への対応を考える

2024年
12月14日(土)
法政大学
市ヶ谷キャンパス

2024年の日本は、年始に能登半島地震による深刻な震災被害を受け、8月にはM7.1の日向灘地震が発生して政府が初の「南海トラフ地震臨時情報」を発表する事態も経験しました。また近年の気候変動に伴い、ゲリラ豪雨や熱中症警戒に関する情報提供が日常化し、「観測史上初」と言われる被害も各地で頻発するなど、人々のいのちを脅かす自然災害への備えが社会の至るところで求められる時期へと突入しています。

これからの都市政策やまちづくりにおいては、そのように「人々のいのちを脅かすような危機」を回避する策を講じていくことが喫緊の課題となっています。現在を生きる人々にとって未知なる危機的状况への備えは、科学技術の活用・開発はもとより、グローバル/ローカルの焦点を行き来しつつ、先人から引き継がれた智慧や現代の多様な主体から生み出される叡智を、マルチステークホルダー・プロセスのもとに結集し、各々の行動へと展開していく取り組みが欠かせません。

本セミナーでは、グローバルに設定された「持続可能な開発目標」(SDGs)を理念から学び直し、災後のリスクに対するレジリエンスの思考も交えながら、自然災害により顕在化・加速化したローカルレベルの構造的な危機(災害復興)と、開発や気候変動等の複合的な影響によるグローバルな生態系の危機(生物多様性政策)という2つの側面から、「ローカルな危機」への対応を考えます。

Program

- 10:00 開場 会場: 外濠校舎3階 S305 教室
- 10:20~10:30 開会挨拶 廣瀬克哉 (法政大学総長/公共政策研究科教授)
- 10:30~11:50 基調講演 稲場雅紀 (特活)アフリカ日本協議会共同代表・国際保健部門ディレクター
- 「SDGsの現在地と持続可能な地域社会への道すじ」**
- 進行 ■ 小島 聡 (公共政策研究科教授)
- 12:00~13:00 **ポスターセッション** 会場: 外濠校舎3階ギャラリー
- 大学院生及び学部生による研究・実践活動の発表
- コーディネーター ■ 杉崎和久 (公共政策研究科教授)
- 13:15~15:45 **分科会 A 「災害復興とレジリエンス」** 会場: 大内山校舎8階 Y802 教室
- コーディネーター ■ 水野雅男 (人間社会研究科教授)
- 登壇者 ■ 阿部 巧 (公益社団法人中越防災安全推進機構ムラビト・デザインセンター)
- 石原凌河 (龍谷大学政策学部准教授)
 - 後藤 純 (東海大学建築都市学部准教授)
- 分科会 B 「生物多様性政策と都市環境」** 会場: 大内山校舎8階 Y805 教室
- コーディネーター ■ 高田雅之/吉永明弘 (公共政策研究科教授) (共催: 大学院公共政策研究科)
- 報告者 ■ 道家哲平 (IUCN 日本委員会)
- 和田光央 (環境省 自然環境局 自然環境計画課)
 - 村上暁信 (筑波大学システム情報系教授)
- コメンテーター ■ 中安直子 (日本ナショナルトラスト協会)
- 16:15~18:00 懇親会 会場: ポアソナードタワー 26階ラウンジ

入場
無料

講演者：稲場雅紀（特活）アフリカ日本協議会共同代表・国際保健部門ディレクター

気候変動やパンデミック、続発する紛争などのグローバルな危機により、2030年をゴールとするSDGsの達成が懸念されています。2020年以降、国際社会では、危機の世界的な拡大と地域での深刻化が同時進行する状況が続いており、日本については、人口減少や自然災害の頻発によるローカルな持続可能性の危機が重層化しているといえるでしょう。

基調講演では、SDGsの現在地を確認した上で、目標11の「持続可能な都市と人間居住」を軸に、諸目標を俯瞰しながら、ローカルSDGsに関する課題とともに、午後の分科会への視点を提供します。

本年元日に発生した能登半島地震の被災地に対して、どのように復興を目指すべきか、3名のゲストを招いて意見交換を行います。過疎化と高齢化が顕著な課題先進地域においては、レジリエンス（しなやかさ）を追求することが必要不可欠であり、①なりわいの再生、②コミュニティの維持、③外部支援者の役割の3つの視点が重要となると考えられます。①については、阿部氏に中越地震での経験を踏まえ、農業基盤の復興と農村のなりわい再生の重要性を語っていただきます。②については、後藤氏に東日本大震災での経験から、2次避難している世帯が少ない中で、祭りや独自の文化を継承してきたコミュニティをどのように維持していくべきか話していただきます。③については、石原氏にこれまでの被災地支援の経験を踏まえ、今回のボランティア支援がなぜ振るわないのか、学生も含めた一般ボランティアやプロボノ、研究者が復興に際してどのように被災地に関わるのが良いのかについて話題提供していただきます。それらを掛け合わせて、能登半島の復興ビジョンのモデルを提示することを試みます。

2022年12月に採択された「昆明・モンリオール生物多様性枠組」は、目標の一つとして、2030年までに陸域及び海域の30%を保全すること（30by30）を掲げています。この目標を達成するには、従来の保護地域以外にある生物多様性が豊かな場所を保全していく必要があります。日本では環境省が、そうした場所を「自然共生サイト」に認定して保全するしくみをつくっています。国際的な生物多様性の枠組に基づく政策は、都市のありかたにも影響を及ぼします。

この分科会では、国際的な生物多様性政策の動向を押さえた上で、国内における政策の状況を共有し、グリーンインフラという観点から、都市の生物多様性の意義と保全のあり方について議論します。

応募方法

以下のURL、またはQRコードよりお申込みください。

<https://forms.gle/UdmttceGY3TJN1zR7>

【締め切り】11 / 29（金）

*定員に達した段階で締め切ります。ただし、定員に達しない場合は当日参加も可能です。

申込み
フォーム



アクセス

法政大学市ヶ谷キャンパス

<https://www.hosei.ac.jp/ichigaya/access/>

【JR線・地下鉄線】市ヶ谷駅または飯田橋駅下車徒歩10分

会場への
アクセス



問い合わせ先

法政大学 大学院事務部大学院課 TEL：03-5228-0551 E-mail：i.hgs@ml.hosei.ac.jp

当日の開催について、変更が生じた場合には大学院ウェブサイトに掲載します。



【参考】

第48回法政大学大学院まちづくり都市政策セミナー（2023年度実施）実施報告

<https://www.hosei.ac.jp/gs/pickup/article-20231213122535/>